

中国で「一带一路」構想の国際会議を開催

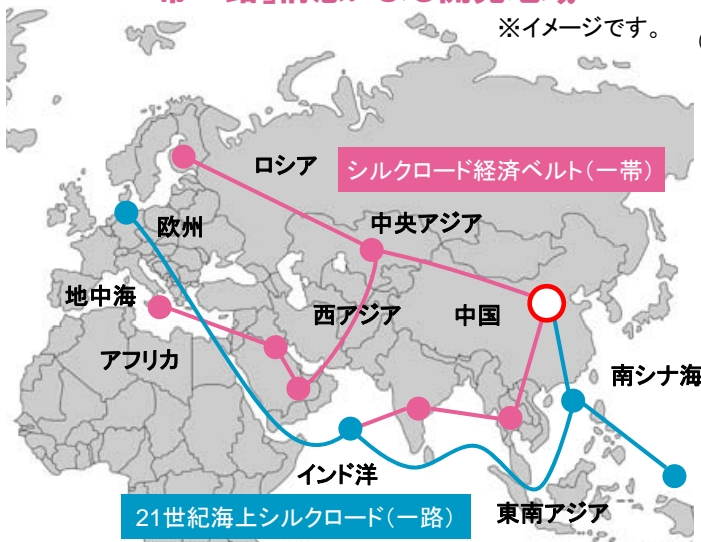
5月14-15日の2日間、中国の習近平国家主席が提起した「一带一路(シルクロード経済圏)」構想に関する初の国際会議が北京で開催され、100を超える国や地域、国際組織の代表者が一堂に会しました。会議では、保護主義的な政策に反対し、改めて自由貿易の必要性を訴え、アジア・欧州間のインフラを整備することで沿線諸国との平和実現と、開かれた世界経済の維持・発展をめざすことが示されました。なお、同会議は隔年開催とし、次回は2019年に開くと表明しました。

習主席は基調講演の中で、一带一路への参加国と友好的に協力し合い、互いにウィンウィンの関係を実現することを強調しました。また、同構想が中国の影響力を拡大させるとの懸念に対し、中国は他国の内政には干渉せず、平和共存の大家族を築き上げる、と述べました。さらに、複合的なインフラネットワークが出来つつある中、14年から16年までの成果として、一带一路沿線諸国との貿易総額は3兆米ドル超、中国から沿線諸国への累計投資額は500億米ドル超、中国企業の活動により沿線諸国において約11億米ドルの税収や18万人の雇用が創出された、と述べています。今後は、一带一路建設への資金支援を強化するために、同構想に投資するシルクロード基金への1,000億元の新規拠出や、政策金融機関への3,800億元の特別融資の供与、一带一路の建設に参加する国や国際組織への600億元の資金援助などを行なう、としています。今後、中国の対外直接投資に占める同構想向け投資割合は加速するとみられます。

共同声明では、世界経済が直面する課題を認識し、公平なルールのもとで貿易や投資を拡大することや、アジア・欧州間で各国インフラなどの連結性を強化することなどを表明しました。ただし、沿線諸国の中で会議への参加を見送った国があったことや、調整不足から共同声明を支持しなかった国もあるなど、課題も残りました。しかし、今回の国際会議は、中国が世界に存在感を示しただけではなく、一带一路構想を通じて沿線諸国が共に発展をめざすといった共通認識を深めたことも大きな成果であったとみられます。今後、一带一路構想による開発加速が、沿線諸国の経済成長を押し上げると期待されます。

「一带一路」構想による開発地域

※イメージです。

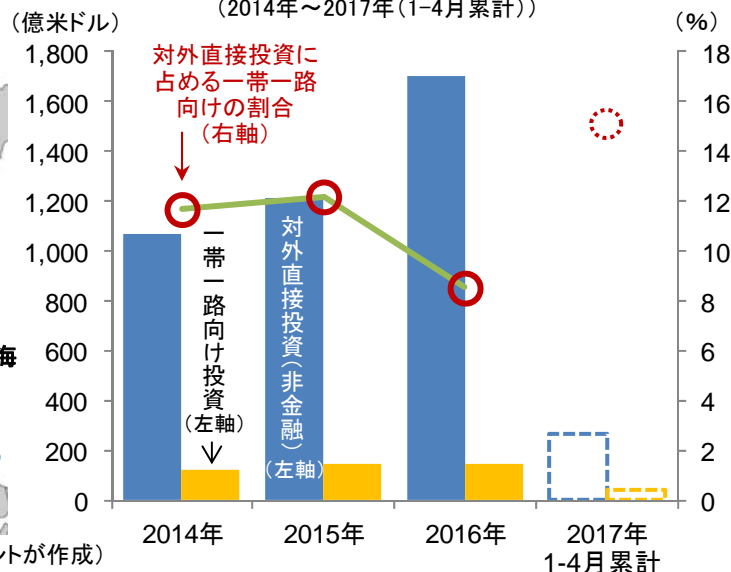


(中国国務院の情報、CEICのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

中国の対外直接投資

(2014年～2017年(1-4月累計))



日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。